

「原爆を投下するまで日本を降伏させるな」を読んで

一年三組 斎藤 広睦

今年には戦後六十年の節目の年である。六十年前の八月、日本は広島と長崎に原爆を受けた。原爆投下によって、二つの都市で数十万人の命が犠牲になった。本当に原爆を投下する必要があったのか。原爆投下を回避する手段がなかったのか。原爆を投下した真意は何だったのか。それらについて、改めて知る必要があると思い、この本を手にした。

戦争末期、第三十三代アメリカ大統領ハリー・トルーマンとジェームズ・バーンズ国務長官は、対日政策の担当官や陸海軍の幹部らの意見を押し切り、原爆投下を指示した。その理由は、ソ連に原爆の威力を見せ付けるためや、人々から「小物」と見られていたトルーマンが自分を強く見せるためであったようである。それは則ち、政治的都合、自分の威信のためという余りにつまらない理由で、最悪の惨状をもたらし、数十万もの市民の生命を奪い、助かった人々の心身に今なお残る苦痛を与えた、ということである。そして、トルーマンらは、その生涯を終えるまで嘘の弁明を続けたのである。

本の中で著者は、歴史の世界ではタブーとされる「もしも、こうだったら……」、「もしも、そうでなかったら……」に敢えて触れ、歴史の分岐点を解説している。それらの記述から、アメリカの誤った方向へと進んでいく様子が手に取るように分かり、非常に残念に思わされた。

最近のアンケート調査によると、原爆投下が百万人のアメリカ兵を救ったとするいわゆる「百万人伝説」を信じ、広島・長崎への原爆投下を肯定しているアメリカ人が半数近くに上ったというのである。この伝説は、何の根拠にも基づかない原爆投下を正当化するために流布された虚構である。この問題に限らず、誤った歴史認識を改め、真実を知り、伝えていくことが国際社会の中で大切なのではないだろうか。

戦後、核兵器は実戦で使われることなく、冷戦終結を迎え、日本は「最初で最後の被爆国」であり続けている。しかし、核拡散が深刻な国際問題となっている近年、「第二の被爆国」が生まれないとも限らない。確かに、核による抑止力は魅力的に映るかもしれない。近隣国の核武装を危機と感じるかもしれない。だが、核武装をしたところで平和になったと言えるのだろうか。核軍縮なくして、真の平和が訪れたと言えるのだろうか。核拡散を防ぐためには、各国が一致結束することが必要不可欠である。日本は唯一の被爆国として、諸外国にも増して、核の不拡散を訴えていく必要がある。

戦後六十年。戦争を知る世代は高齢になりつつある。しかしながら、我々の世代は戦争を知ることに余りに消極的だと思う。我々は、戦争の悲惨さ、原爆の凄惨さ、生命の尊さを知り、伝えていかなければならない。そして、過去の過ちを繰り返さないよう訴えていかなければならない。

原爆を投下するまで日本を降伏させるな ～トルーマンとバーンズの陰謀～

鳥居 民

草思社